

平成27事業年度

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	10,505,618,708	
	仮払金	56,208	
	前払金	14,831,129	
	未収収益	5,425	
	未収金	26,093,296	
	その他の流動資産	471,170	
	流動資産合計		10,547,075,936
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	140,335,688	
	減価償却累計額	<u>△ 52,376,681</u>	87,959,007
	工具器具備品	59,029,144	
	減価償却累計額	<u>△ 26,847,727</u>	32,181,417
	有形固定資産合計		120,140,424
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	4,128,484	
	電話加入権	585,000	
	無形固定資産合計		<u>4,713,484</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	200,000,000	
	敷金・保証金	155,644,274	
	投資その他の資産合計	<u>355,644,274</u>	
	固定資産合計		<u>480,498,182</u>
	資産合計		<u>11,027,574,118</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	5,851,260,413	
	預り寄附金	235,596,522	
	未払金	4,263,656,310	
	未払消費税等	5,472,400	
	預り金	7,263,450	
	引当金		
	賞与引当金	1,464,561	
	資産除去債務	48,789,000	
	流動負債合計		10,413,502,656
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	41,037,177	
	資産見返補助金	487,664	
	資産見返寄附金	<u>12,473,465</u>	53,998,306
	引当金		
	退職給付引当金	<u>23,864,567</u>	
	固定負債合計		<u>77,862,873</u>
	負債合計		<u>10,491,365,529</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 4,095,702</u>	
	資本剰余金合計		△ 484,040,745
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計	<u>61,822,980</u>	
	純資産合計		536,208,589
	負債純資産合計		<u>11,027,574,118</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	7,264,230,672		
受入対策費	33,057,886		
調査研究費	15,361,060		
事業指導監督費	4,927,074		
コンベンション事業費	61,714		
観光情報提供事業費	49,235,789		
通訳案内士試験事業費	136,245,446		
共同事業費	10,687,855		
受託業務費	93,721,530		
事業パートナー一連携経費	49,751,962		
消費税等	12,197,500	7,669,478,488	
交付金事業費			
業務費	6,937,290		
交付金	53,624,050	60,561,340	
一般管理費			
一般管理費	1,638,047,299		
賞与引当金繰入	1,337,790		
退職給付費用	54,490,364		
減価償却費	13,538,452	1,707,413,905	
経常費用合計			<u>9,437,453,733</u>
経常収益			
運営費交付金収益		8,699,621,224	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	250,379,716		
観光情報提供事業収入	74,350,268		
通訳案内士試験手数料収入	143,991,900		
共同事業収入	5,990,840		
受託業務収入	145,269,184		
その他事業収入	7,311,259	627,293,167	
寄附金収益		57,159,000	
資産見返運営費交付金戻入		18,142,804	
資産見返補助金戻入		144,738	
資産見返寄附金戻入		3,578,262	
財務収益			
受取利息	1,325,858		
為替差益	38,769,551	40,095,409	
雑益		26,209,711	
経常収益合計			<u>9,472,244,315</u>
経常利益			<u>34,790,582</u>
臨時損失			
固定資産除却損		9,038,891	
払戻金		12,590	<u>9,051,481</u>
当期純利益			<u>25,739,101</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>37,779</u>
当期総利益			<u><u>25,776,880</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 577,279,775
	総合観光案内所費支出	△ 19,646,575
	海外宣伝事業費支出	△ 2,627,615,516
	国際協力事業費支出	△ 1,231,559
	海外宣伝資料作成費支出	△ 21,236,804
	調査研究費支出	△ 6,124,387
	受入対策費支出	△ 11,419,550
	事業指導監督費	△ 4,927,074
	コンベンション事業費支出	△ 87,949
	通訳案内士試験事業費支出	△ 137,546,661
	観光情報提供事業費支出	△ 45,568,419
	共同事業費支出	△ 10,865,981
	受託業務費支出	△ 74,427,680
	事業パートナー連携経費	△ 39,423,013
	業務費支出	△ 3,643,755
	交付金支出	△ 53,624,050
	人件費支出	△ 1,370,114,093
	その他の業務支出	△ 231,868,156
	運営費交付金収入	10,726,000,000
	観光宣伝事業賛助金収入	282,861,000
	観光情報提供事業収入	73,710,341
	通訳案内士試験受験手数料収入	143,991,900
	共同事業収入	6,164,600
	受託業務収入	160,161,063
	その他の業務収入	7,820,079
	寄附金収入	47,715,000
	その他収入	14,863,178
	小計	6,226,636,164
	利息の受取額	1,325,858
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,227,962,022
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,716,000,000
	定期預金の払出による収入	1,716,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,011,000,000
	有価証券の償還による収入	1,811,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,014,560
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,355,578
	敷金・保証金の差入による支出	△ 2,358,271
	敷金・保証金の返還による収入	7,417,466
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,310,943
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	40,792,397
V	資金増加額	6,038,443,476
VI	資金期首残高	4,467,175,232
VII	資金期末残高	10,505,618,708

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	7,669,478,488	
交付金事業費	60,561,340	
一般管理費	1,707,413,905	
臨時損失	9,051,481	9,446,505,214
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 627,293,167	
寄附金収益	△ 57,159,000	
資産見返寄附金戻入	△ 3,578,262	
財務収益	△ 40,095,409	
雑益	△ 26,209,711	△ 754,335,549
<hr/>		
業務費用合計		8,692,169,665
II 損益外減価償却相当額		
		1,900,687
III 引当外賞与見積額		
		△ 12,568,535
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 430,139,626
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	0	0
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>8,251,362,191</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成28年2月改訂。以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～15年

工具器具備品 2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた

平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 221,744,639円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 56,366,703円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公道価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 10,505,618,708円
 資金期末残高 10,505,618,708円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△256,845,433円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,505,618,708	10,505,618,708	0
(2) 未収金	26,093,296	26,093,296	0
(3) 投資有価証券			0
①満期保有目的の債券	200,000,000	200,000,000	0
(4) 未払金	(4,263,656,310)	(4,263,656,310)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注3) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:155,644,274円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載してありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	200,000,000	0

2. 当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型（積立型制度）の制度として、厚生年金基金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	58,173,167円
勤務費用	973,900円
利息費用	70,164円
期末における退職給付債務	59,217,231円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	34,615,728円
事業主からの拠出金	736,936円
期末における年金資産	35,352,664円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	59,217,231円
年金資産	-35,352,664円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,864,567円
退職給付引当金	23,864,567円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,864,567円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	973,900円
利息費用	70,164円
合計	1,044,064円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	46.7%
株式	49.7%
その他	3.5%
合計	100%

※ パーセンテージは、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 0%

(資産除去債務関係)

当機構は、当事業年度に平成28年度中に本部オフィスを移転することを決定して、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っています。

1. 当該資産除去債務の概要

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づく本部オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、平成26事業年度末までは、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況のため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していませんでした。当事業年度に本部移転先となる本部オフィスの不動産賃貸借を決定したことから、平成27事業年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上してしております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本部オフィスの移転予定日までと見積りしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	—	円
見積りの変更による増加額	48,789,000	円
期末残高	48,789,000	円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、567,087,384円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,329,501	48,789,000	22,327,051	117,791,450	48,390,389	6,917,865	-	-	69,401,061
	工具器具備品	32,254,460	28,355,578	1,580,894	59,029,144	26,847,727	2,183,306	-	-	32,181,417
	計	123,583,961	77,144,578	23,907,945	176,820,594	75,238,116	9,101,171	-	-	101,582,478
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	15,529,678	7,014,560	-	22,544,238	3,986,292	1,900,687	-	-	18,557,946
	計	15,529,678	7,014,560	-	22,544,238	3,986,292	1,900,687	-	-	18,557,946
有形固定資産合計	建物	106,859,179	55,803,560	22,327,051	140,335,688	52,376,681	8,818,552	-	-	87,959,007
	工具器具備品	32,254,460	28,355,578	1,580,894	59,029,144	26,847,727	2,183,306	-	-	32,181,417
	計	139,113,639	84,159,138	23,907,945	199,364,832	79,224,408	11,001,858	-	-	120,140,424
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	40,768,590	0	-	40,768,590	36,640,106	4,437,281	-	-	4,128,484
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	-	585,000
	計	41,353,590	0	-	41,353,590	36,640,106	4,437,281	-	-	4,713,484
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	-	0
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	-	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	40,768,590	0	-	40,768,590	36,640,106	4,437,281	-	-	4,128,484
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	-	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	-	0
	計	41,463,000	0	-	41,463,000	36,749,516	4,437,281	-	-	4,713,484
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	0	2,011,000,000	1,811,000,000	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000
	敷金・保証金	162,574,513	2,498,368	9,428,607	155,644,274	-	-	-	-	155,644,274
	計	162,574,513	2,013,498,368	1,820,428,607	355,644,274	-	-	-	-	355,644,274
投資その他の資産合計	投資有価証券	0	2,011,000,000	1,811,000,000	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000
	敷金・保証金	162,574,513	2,498,368	9,428,607	155,644,274	-	-	-	-	155,644,274
	計	162,574,513	2,013,498,368	1,820,428,607	355,644,274	-	-	-	-	355,644,274

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金		200,000,000	200,000,000	200,000,000	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,415,336	1,337,790	1,288,565	-	1,464,561	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	58,173,167	1,044,064	-	59,217,231	
年金資産	34,615,728	736,936	-	35,352,664	
退職給付引当金	23,557,439	307,128	-	23,864,567	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	-	48,789,000	-	48,789,000	
計	-	48,789,000	-	48,789,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	-	-	958,426,354	
	計	958,426,354	-	-	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	15,774,396	-	-	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	-	-	1,752,716	
	損益外除売却差額相当額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 479,945,043	-	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	△ 2,195,015	△ 1,900,687	-	△ 4,095,702	特定償却資産の減価償却費相当額
差 引 計	△ 482,140,058	△ 1,900,687	-	△ 484,040,745		

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	45,039,405	1,960,249	11,016,640	35,983,014	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	100,865	-	37,779	63,086	※3
合 計	45,140,270	1,960,249	11,054,419	36,046,100	

(注) 1. 当期増加額は、前期未処分利益 1,960,249円であります。
 2. 当期減少額は、前期未処理損失 11,016,640円であります。
 3. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 37,779円であります。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,779	自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却費分
計	37,779	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	82,007,792	-	-	-	-	82,007,792
平成26年度	3,761,787,014	-	3,672,382,077	-	3,672,382,077	89,404,937
平成27年度	-	10,726,000,000	5,027,239,147	18,913,169	-	5,679,847,684
合計	3,843,794,806	10,726,000,000	8,699,621,224	18,913,169	-	5,851,260,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,672,382,077 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：3,672,382,077 (海外宣伝事業費：3,672,382,077)
	資産見返運営費交付金	- 4) 損益計算書に計上した収益の額：3,672,382,077 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用：3,672,382,077] × 充当率100%=3,672,382,077
	資本剰余金	-
合計	3,672,382,077	

平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,027,239,147 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：8,993,641,289 (役員人件費：1,389,468,178、海外宣伝事業費：7,264,230,672、その他経費：339,942,439)
	資産見返運営費交付金	18,913,169 4) 損益計算書に計上した収益の額：280,398,114 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用：8,993,641,289 - 事業収入103,153,452] × 充当率100%~50% - 過年度分3,672,382,077 = 5,027,239,147 ④資産見返運営費交付金：18,913,169 固定資産取得 28,355,578 × 充当率66.7% = 18,913,169 ※固定資産毎に充当率を算出しているため、上記の計算式は一致しないことがある。
	資本剰余金	-
合計	5,046,152,316	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 82,007,792	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの： 82,007,792

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 89,404,937	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの： 89,404,937

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 5,679,847,684	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの： 5,679,847,684

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,848) 82,509	(1) 6	(-) 0	(-) 0
職員	(-) 995,011	(-) 133	(-) 53,446	(-) 4
合計	(2,848) 1,077,520	(1) 139	(-) 53,446	(-) 4

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

11. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメ
ント情報はありません。

1 2. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金額
現 金	国 内	27,026
	海 外	2,154,541
計		2,181,567
預 金	国 内	10,404,106,253
	海 外	99,330,888
計		10,503,437,141
合 計		10,505,618,708

未収金 (単位：円)

区 分	金額
受託業務収入	6,599,235
共同事業収入	101,840
観光情報提供事業収入	7,183,900
その他の事業収入	735,000
その他の収入	65,000
雑入	11,358,321
合 計	26,043,296

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	210,013,522
寄附金	25,583,000
合 計	235,596,522

未払金 (単位：円)

区 分	金額
経常費用	4,263,656,310
合 計	4,263,656,310

1 3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	10,447,524,639	58,094,069		10,505,618,708
仮払金	56,208			56,208
前払金	14,831,129			14,831,129
未収収益	5,425			5,425
未収金	26,043,296	50,000		26,093,296
その他の流動資産	471,170			471,170
流動資産合計	10,488,931,867	58,144,069		10,547,075,936
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	140,335,688			140,335,688
減価償却累計額	△ 52,376,681			△ 52,376,681
工具器具備品	59,029,144			59,029,144
減価償却累計額	△ 26,847,727			△ 26,847,727
有形固定資産合計	120,140,424			120,140,424
2 無形固定資産				
ソフトウェア	4,128,484			4,128,484
電話加入権	585,000			585,000
無形固定資産合計	4,713,484			4,713,484
3 投資その他の資産				
投資有価証券	200,000,000			200,000,000
敷金・保証金	155,644,274			155,644,274
投資その他の資産合計	355,644,274			355,644,274
固定資産合計	480,498,182			480,498,182
資産合計	10,969,430,049	58,144,069		11,027,574,118
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	5,851,260,413			5,851,260,413
預り寄附金	210,013,522	25,583,000		235,596,522
未払金	4,263,203,168	453,142		4,263,656,310
未払消費税等	5,276,800	195,600		5,472,400
預り金	7,259,279	4,171		7,263,450
引当金				
賞与引当金	1,102,287	362,274		1,464,561
資産除去債務	48,789,000			48,789,000
流動負債合計	10,386,904,469	26,598,187		10,413,502,656
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	41,037,177			41,037,177
資産見返補助金	487,664			487,664
資産見返寄附金	12,473,465			12,473,465
引当金				
退職給付引当金	15,379,169	8,485,398		23,864,567
固定負債合計	69,377,475	8,485,398		77,862,873
負債合計	10,456,281,944	35,083,585		10,491,365,529
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	958,426,354			958,426,354
資本金合計	958,426,354			958,426,354
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 479,945,043			△ 479,945,043
損益外減価償却累計額	△ 4,095,702			△ 4,095,702
資本剰余金合計	△ 484,040,745			△ 484,040,745
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	38,762,496	23,060,484		61,822,980
純資産合計	513,148,105	23,060,484		536,208,589
負債純資産合計	10,969,430,049	58,144,069		11,027,574,118

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用				
国際観光振興事業費				
海外宣伝事業費	7,264,230,672			7,264,230,672
受入対策費	33,057,886			33,057,886
調査研究費	15,361,060			15,361,060
事業指導監督費	4,927,074			4,927,074
コンベンション事業費	61,714			61,714
観光情報提供事業費	49,235,789			49,235,789
通訳案内士試験事業費	136,245,446			136,245,446
共同事業費	10,687,855			10,687,855
受託業務費	93,721,530			93,721,530
事業パートナー連携経費	49,751,962			49,751,962
消費税等	12,197,500			12,197,500
交付金事業費				
業務費		6,937,290		6,937,290
交付金		53,624,050		53,624,050
一般管理費				
一般管理費	1,638,047,299			1,638,047,299
賞与引当金繰入	1,102,287	235,503		1,337,790
退職給付費用	53,976,214	514,150		54,490,364
減価償却費	13,538,452			13,538,452
経常費用合計	9,376,142,740	61,310,993		9,437,453,733
経常収益				
運営費交付金収益	8,699,621,224			8,699,621,224
国際観光振興事業収入				
観光宣伝事業賛助金収益	250,379,716			250,379,716
観光情報提供事業収入	74,350,268			74,350,268
通訳案内士試験手数料収入	143,991,900			143,991,900
共同事業収入	5,990,840			5,990,840
受託業務収入	145,269,184			145,269,184
その他事業収入	7,311,259			7,311,259
寄附金収益		57,159,000		57,159,000
資産見返運営費交付金戻入	18,142,804			18,142,804
資産見返補助金戻入	144,738			144,738
資産見返寄附金戻入	3,578,262			3,578,262
財務収益				
受取利息	1,325,858			1,325,858
為替差益	38,769,551			38,769,551
雑益	26,080,950	128,761		26,209,711
経常収益合計	9,414,956,554	57,287,761		9,472,244,315
経常利益(△経常損失)	38,813,814	△ 4,023,232		34,790,582
臨時損失				
固定資産除却損	9,038,891			9,038,891
払戻金	12,590			12,590
当期純利益(△当期純損失)	29,762,333	△ 4,023,232		25,739,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,779			37,779
当期総利益(△当期総損失)	29,800,112	△ 4,023,232		25,776,880

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
海外事務所費支出	△ 577,279,775			△ 577,279,775
総合観光案内所費支出	△ 19,646,575			△ 19,646,575
海外宣伝事業費支出	△ 2,627,615,516			△ 2,627,615,516
国際協力事業費支出	△ 1,231,559			△ 1,231,559
海外宣伝資料作成費支出	△ 21,236,804			△ 21,236,804
調査研究費支出	△ 6,124,387			△ 6,124,387
受入対策費支出	△ 11,419,550			△ 11,419,550
事業指導監督費	△ 4,927,074			△ 4,927,074
コンベンション事業費支出	△ 87,949			△ 87,949
通訳案内士試験事業費支出	△ 137,546,661			△ 137,546,661
観光情報提供事業費支出	△ 45,568,419			△ 45,568,419
共同事業費支出	△ 10,865,981			△ 10,865,981
受託業務費支出	△ 74,427,680			△ 74,427,680
事業パートナー連携経費	△ 39,423,013			△ 39,423,013
業務費支出		△ 3,643,755		△ 3,643,755
交付金支出		△ 53,624,050		△ 53,624,050
人件費支出	△ 1,365,954,362	△ 4,159,731		△ 1,370,114,093
その他の業務支出	△ 231,868,156			△ 231,868,156
運営費交付金収入	10,726,000,000			10,726,000,000
観光宣伝事業賛助金収入	282,861,000			282,861,000
観光情報提供事業収入	73,710,341			73,710,341
通訳案内士試験受験手数料収入	143,991,900			143,991,900
共同事業収入	6,164,600			6,164,600
受託業務収入	160,161,063			160,161,063
その他の業務収入	7,820,079			7,820,079
寄附金収入		47,715,000		47,715,000
その他収入	14,784,417	78,761		14,863,178
小計	6,240,269,939	△ 13,633,775		6,226,636,164
利息の受取額	1,325,858			1,325,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,241,595,797	△ 13,633,775		6,227,962,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 1,716,000,000			△ 1,716,000,000
定期預金の払出による収入	1,716,000,000			1,716,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,011,000,000			△ 2,011,000,000
有価証券の償還による収入	1,811,000,000			1,811,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,014,560			△ 7,014,560
無形固定資産の取得による支出	△ 28,355,578			△ 28,355,578
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,358,271			△ 2,358,271
敷金・保証金の返還による収入	7,417,466			7,417,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,310,943	-		△ 230,310,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-		-
IV 資金に係る換算差額	40,792,397	-		40,792,397
V 資金増加額	6,052,077,251	△ 13,633,775		6,038,443,476
VI 資金期首残高	4,395,447,388	71,727,844		4,467,175,232
VII 資金期末残高	10,447,524,639	58,094,069		10,505,618,708

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	29,800,112	△ 4,023,232	25,776,880
当期総利益(△当期総損失)	29,800,112	△ 4,023,232	25,776,880
II 利益処分数額(△損失処理額)	29,800,112	△ 4,023,232	25,776,880
積立金(△積立金取崩額)	29,800,112	△ 4,023,232	25,776,880

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
国際観光振興事業費	7,669,478,488			7,669,478,488
交付金事業費		60,561,340		60,561,340
一般管理費	1,706,664,252	749,653		1,707,413,905
臨時損失	9,051,481			9,051,481
(2) (控除) 自己収入等				
国際観光振興事業収入	△ 627,293,167			△ 627,293,167
寄附金収益		△ 57,159,000		△ 57,159,000
資産見返寄附金戻入	△ 3,578,262			△ 3,578,262
財務収益	△ 40,095,409			△ 40,095,409
雑益	△ 26,080,950	△ 128,761		△ 26,209,711
業務費用合計	8,688,146,433	4,023,232		8,692,169,665
II 損益外減価償却相当額	1,900,687			1,900,687
III 引当外賞与見積額	△ 12,568,535			△ 12,568,535
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 430,139,626			△ 430,139,626
V 機会費用				
政府出資等の機会費用	0			0
VI 行政サービス実施コスト	8,247,338,959	4,023,232		8,251,362,191

平成27事業年度

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	10,447,524,639	
	仮払金	56,208	
	前払金	14,831,129	
	未収収益	5,425	
	未収金	26,043,296	
	その他の流動資産	471,170	
	流動資産合計		10,488,931,867
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	140,335,688	
	減価償却累計額	△ 52,376,681	87,959,007
	工具器具備品	59,029,144	
	減価償却累計額	△ 26,847,727	32,181,417
	有形固定資産合計		120,140,424
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	4,128,484	
	電話加入権	585,000	
	無形固定資産合計		4,713,484
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	200,000,000	
	敷金・保証金	155,644,274	
	投資その他の資産合計	355,644,274	
	固定資産合計		480,498,182
	資産合計		10,969,430,049
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	5,851,260,413	
	預り寄附金	210,013,522	
	未払金	4,263,203,168	
	未払消費税等	5,276,800	
	預り金	7,259,279	
	引当金		
	賞与引当金	1,102,287	
	資産除去債務	48,789,000	
	流動負債合計		10,386,904,469
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	41,037,177	
	資産見返補助金	487,664	
	資産見返寄附金	12,473,465	53,998,306
	引当金		
	退職給付引当金	15,379,169	
	固定負債合計		69,377,475
	負債合計		10,456,281,944
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	△ 4,095,702	
	資本剰余金合計		△ 484,040,745
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	63,086	
	積立金	8,899,298	
	当期未処分利益	29,800,112	
	(うち当期総利益 29,800,112)		
	利益剰余金合計		38,762,496
	純資産合計		513,148,105
	負債純資産合計		10,969,430,049

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	7,264,230,672		
受入対策費	33,057,886		
調査研究費	15,361,060		
事業指導監督費	4,927,074		
コンベンション事業費	61,714		
観光情報提供事業費	49,235,789		
通訳案内士試験事業費	136,245,446		
共同事業費	10,687,855		
受託業務費	93,721,530		
事業パートナー連携経費	49,751,962		
消費税等	12,197,500	7,669,478,488	
一般管理費			
一般管理費	1,638,047,299		
賞与引当金繰入	1,102,287		
退職給付費用	53,976,214		
減価償却費	13,538,452	1,706,664,252	
経常費用合計			9,376,142,740
経常収益			
運営費交付金収益		8,699,621,224	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	250,379,716		
観光情報提供事業収入	74,350,268		
通訳案内士試験手数料収入	143,991,900		
共同事業収入	5,990,840		
受託業務収入	145,269,184		
その他事業収入	7,311,259	627,293,167	
資産見返運営費交付金戻入		18,142,804	
資産見返補助金戻入		144,738	
資産見返寄附金戻入		3,578,262	
財務収益			
受取利息	1,325,858		
為替差益	38,769,551	40,095,409	
雑益			26,080,950
経常収益合計			9,414,956,554
経常利益			38,813,814
臨時損失			
固定資産除却損		9,038,891	
払戻金		12,590	9,051,481
当期純利益			29,762,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額			37,779
当期総利益			29,800,112

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 577,279,775
	総合観光案内所費支出	△ 19,646,575
	海外宣伝事業費支出	△ 2,627,615,516
	国際協力事業費支出	△ 1,231,559
	海外宣伝資料作成費支出	△ 21,236,804
	調査研究費支出	△ 6,124,387
	受入対策費支出	△ 11,419,550
	事業指導監督費	△ 4,927,074
	コンベンション事業費支出	△ 87,949
	通訳案内士試験事業費支出	△ 137,546,661
	観光情報提供事業費支出	△ 45,568,419
	共同事業費支出	△ 10,865,981
	受託業務費支出	△ 74,427,680
	事業パートナー連携経費	△ 39,423,013
	人件費支出	△ 1,365,954,362
	その他の業務支出	△ 231,868,156
	運営費交付金収入	10,726,000,000
	観光宣伝事業賛助金収入	282,861,000
	観光情報提供事業収入	73,710,341
	通訳案内士試験受験手数料収入	143,991,900
	共同事業収入	6,164,600
	受託業務収入	160,161,063
	その他の業務収入	7,820,079
	その他収入	14,784,417
	小計	6,240,269,939
	利息の受取額	1,325,858
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,241,595,797
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,716,000,000
	定期預金の払出による収入	1,716,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,011,000,000
	有価証券の償還による収入	1,811,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,014,560
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,355,578
	敷金・保証金の差入による支出	△ 2,358,271
	敷金・保証金の返還による収入	7,417,466
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,310,943
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	40,792,397
V	資金増加額	6,052,077,251
VI	資金期首残高	4,395,447,388
VII	資金期末残高	10,447,524,639

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		29,800,112
	当期総利益	29,800,112	
II	利益処分額		
	積立金	<u>29,800,112</u>	<u>29,800,112</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	7,669,478,488	
一般管理費	1,706,664,252	
臨時損失	9,051,481	<u>9,385,194,221</u>
(2) (控除)自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 627,293,167	
資産見返寄附金戻入	△ 3,578,262	
財務収益	△ 40,095,409	
雑益	△ 26,080,950	<u>△ 697,047,788</u>
業務費用合計		8,688,146,433
II 損益外減価償却相当額		1,900,687
III 引当外賞与見積額		△ 12,568,535
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 430,139,626
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>8,247,338,959</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成28年2月改訂。以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた

平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 221,744,639円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 56,366,703円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公道価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 10,447,524,639円
 資金期末残高 10,447,524,639円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△256,845,433円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,447,524,639	10,447,524,639	0
(2) 未収金	26,043,296	26,043,296	0
(3) 投資有価証券			0
①満期保有目的の債券	200,000,000	200,000,000	0
(4) 未払金	(4,263,203,168)	(4,263,203,168)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注3) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：155,644,274円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	200,000,000	0

2. 当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型(積立型制度)の制度として、厚生年金基金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	41,168,411円
勤務費用	478,844円
利息費用	51,070円
期末における退職給付債務	<u>41,698,325円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,722,396円
事業主からの拠出金	596,760円
期末における年金資産	<u>26,319,156円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,698,325円
年金資産	-26,319,156円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,379,169円</u>
退職給付引当金	15,379,169円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,379,169円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	478,844円
利息費用	51,070円
合計	<u>529,914円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	46.7%
株式	49.7%
その他	3.5%
合計	<u>100%</u>

※ パーセンテージは、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 0%

(資産除去債務関係)

当機構は、当事業年度に平成28年度中に本部オフィスを移転することを決定して、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っています。

1. 当該資産除去債務の概要

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づく本部オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、平成26事業年度末までは、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況のため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していませんでした。当事業年度に本部移転先となる本部オフィスの不動産賃貸借を決定したことから、平成27事業年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上してしております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本部オフィスの移転予定日までと見積りしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	—円
見積りの変更による増加額	48,789,000円
期末残高	48,789,000円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、567,087,384円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,329,501	48,789,000	22,327,051	117,791,450	48,390,389	6,917,865	-	-	69,401,061	
	工具器具備品	32,254,460	28,355,578	1,580,894	59,029,144	26,847,727	2,183,306	-	-	32,181,417	
	計	123,583,961	77,144,578	23,907,945	176,820,594	75,238,116	9,101,171	-	-	101,582,478	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	15,529,678	7,014,560	-	22,544,238	3,986,292	1,900,687	-	-	18,557,946	
	計	15,529,678	7,014,560	-	22,544,238	3,986,292	1,900,687	-	-	18,557,946	
有形固定資産合計	建物	106,859,179	55,803,560	22,327,051	140,335,688	52,376,681	8,818,552	-	-	87,959,007	
	工具器具備品	32,254,460	28,355,578	1,580,894	59,029,144	26,847,727	2,183,306	-	-	32,181,417	
	計	139,113,639	84,159,138	23,907,945	199,364,832	79,224,408	11,001,858	-	-	120,140,424	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	40,768,590	-	-	40,768,590	36,640,106	4,437,281	-	-	4,128,484	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	-	585,000	
	計	41,353,590	0	-	41,353,590	36,640,106	4,437,281	-	-	4,713,484	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	-	0	
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	-	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	40,768,590	-	-	40,768,590	36,640,106	4,437,281	-	-	4,128,484	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	-	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	-	0	
	計	41,463,000	0	-	41,463,000	36,749,516	4,437,281	-	-	4,713,484	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	-	2,011,000,000	1,811,000,000	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	
	敷金・保証金	162,574,513	2,498,368	9,428,607	155,644,274	-	-	-	-	155,644,274	
	計	162,574,513	2,013,498,368	1,820,428,607	355,644,274	-	-	-	-	355,644,274	
投資その他の資産合計	投資有価証券	0	2,011,000,000	1,811,000,000	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	
	敷金・保証金	162,574,513	2,498,368	9,428,607	155,644,274	-	-	-	-	155,644,274	
	計	162,574,513	2,013,498,368	1,820,428,607	355,644,274	-	-	-	-	355,644,274	

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	708,944	1,102,287	708,944	-	1,102,287	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	41,168,411	529,914	-	41,698,325	
年金資産	25,722,396	596,760	-	26,319,156	
退職給付引当金	15,446,015	△ 66,846	-	15,379,169	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	-	48,789,000	-	48,789,000	
計	-	48,789,000	-	48,789,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	-	-	958,426,354	
	計	958,426,354	-	-	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	15,774,396	-	-	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	-	-	1,752,716	
	損益外除売却差額相当額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 479,945,043	-	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	△ 2,195,015	△ 1,900,687	-	△ 4,095,702	特定償却資産の減価償却費相当額
	差 引 計	△ 482,140,058	△ 1,900,687	-	△ 484,040,745	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	6,939,049	1,960,249	-	8,899,298	※1
前中期目標期間繰越積立金	100,865	-	37,779	63,086	※2
合 計	7,039,914	1,960,249	37,779	8,962,384	

(注) 1. 当期増加額は、前期末処分利益 1,960,249円であります。

2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 37,779円であります。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,779	自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却費分
計	37,779	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返交付金	運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	82,007,792	-	-	-	-	-	82,007,792
平成26年度	3,761,787,014	-	3,672,382,077	-	-	3,672,382,077	89,404,937
平成27年度	-	10,726,000,000	5,027,239,147	18,913,169	-	5,046,152,316	5,679,847,684
合計	3,843,794,806	10,726,000,000	8,699,621,224	18,913,169	-	8,718,534,393	5,851,260,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,672,382,077
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合計	3,672,382,077	

①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ③損益計算書に計上した費用の額：3,672,382,077
 (海外宣伝事業費：3,672,382,077)
 ④損益計算書に計上した収益の額：3,672,382,077
 ⑤運営費交付金の振替額の積算根拠
 [費用：3,672,382,077] × 充当率100%=3,672,382,077

平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,027,239,147
	資産見返運営費交付金	18,913,169
	資本剰余金	-
合計	5,046,152,316	

①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ③損益計算書に計上した費用の額：8,993,641,289
 (役員人件費：1,389,468,178、海外宣伝事業費：7,264,230,672、その他経費：339,942,439)
 ④損益計算書に計上した収益の額：280,398,114
 ⑤運営費交付金の振替額の積算根拠
 [費用：8,993,641,289 - 事業収入103,153,452] × 充当率100%~50% - 過年度分3,672,382,077 = 5,027,239,147
 ⑥資産見返運営費交付金：18,913,169
 固定資産取得 28,355,578 × 充当率66.7% = 18,913,169
 ※固定資産毎に充当率を算出しているため、上記の計算式は一致しないことがある。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 82,007,792	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの： 82,007,792
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 89,404,937	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの： 89,404,937
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 5,679,847,684	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの： 5,679,847,684

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,848) 82,509	(1) 6	(-) 0	(-) 0
職員	(-) 991,414	(-) 132	(-) 53,446	(-) 4
合計	(2,848) 1,073,923	(1) 138	(-) 53,446	(-) 4

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

11. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	27,026
	海 外	2,154,541
計		2,181,567
預 金	国 内	10,346,012,184
	海 外	99,330,888
計		10,445,343,072
合 計		10,447,524,639

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	6,599,235
共同事業収入	101,840
観光情報提供事業収入	7,183,900
会費収入	735,000
その他事業収入	65,000
雑入	11,358,321
合 計	26,043,296

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	210,013,522
合 計	210,013,522

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	4,263,203,168
合 計	4,263,203,168

平成27事業年度

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成28年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	58,094,069	
	未収金	50,000	
	流動資産合計		58,144,069
	資産合計		58,144,069
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	25,583,000	
	未払金	453,142	
	未払消費税等	195,600	
	預り金	4,171	
	引当金		
	賞与引当金	362,274	
	流動負債合計		26,598,187
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	8,485,398	
	固定負債合計		8,485,398
	負債合計		35,083,585
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	27,083,716	
	当期末処理損失	△ 4,023,232	
	(うち当期総損失 △4,023,232)		
	利益剰余金合計		23,060,484
	純資産合計		23,060,484
	負債純資産合計		58,144,069

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	6,937,290		
交付金	53,624,050		
交付金事業費合計	60,561,340		
一般管理費			
賞与引当金繰入	235,503		
退職給付費用	514,150		
一般管理費合計	749,653		
経常費用合計			61,310,993
経常収益			
寄附金収益		57,159,000	
雑益		128,761	
経常収益合計			57,287,761
経常損失			△ 4,023,232
当期純損失			△ 4,023,232
当期総損失			△ 4,023,232

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 3,643,755
	交付金支出	△ 53,624,050
	人件費支出	△ 4,159,731
	寄附金収入	47,715,000
	その他収入	78,761
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,633,775
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 13,633,775
VI	資金期首残高	71,727,844
VII	資金期末残高	58,094,069

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 4,023,232
	当期総損失	△ 4,023,232	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>△ 4,023,232</u>	<u>△ 4,023,232</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	60,561,340	
一般管理費	749,653	61,310,993
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 57,159,000	
雑益	△ 128,761	△ 57,287,761
業務費用合計		4,023,232
II 行政サービス実施コスト		<u>4,023,232</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成28年2月改訂。以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務に当たり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	58,094,069円
資金期末残高	58,094,069円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,094,069	58,094,069	0
(2) 未払金	(453,142)	(453,142)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型(積立型制度)の制度として、厚生年金基金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,004,756円
勤務費用	495,056円
利息費用	19,094円
期末における退職給付債務	<u>17,518,906円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,893,332円
事業主からの拠出金	140,176円
期末における年金資産	<u>9,033,508円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,518,906円
年金資産	-9,033,508円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,485,398円</u>
退職給付引当金	8,485,398円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,485,398円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	495,056円
利息費用	19,094円
合計	<u>514,150円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	46.7%
株式	49.7%
その他	3.5%
合計	<u>100%</u>

※ パーセンテージは、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 0%

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	706,392	235,503	579,621	-	362,274	

2. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	17,004,756	514,150	-	17,518,906	
年金資産	8,893,332	140,176	-	9,033,508	
退職給付引当金	8,111,424	373,974	-	8,485,398	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	38,100,356	-	11,016,640	27,083,716	

(注) 当期減少額は、前期末処理損失 11,016,640円であります。

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	-	-	-	-
職員	3,597	1	-	-
合計	3,597	1	-	-

(注) 支給基準は、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

5. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	58,094,069
合 計		58,094,069

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分		金 額
寄附金		25,583,000
合 計		25,583,000

未払金

(単位：円)

区 分		金 額
経常費用		453,142
合 計		453,142